

私学助成署名本格始動

各県でフェス・つどい・街頭署名「私学の無償化を！」

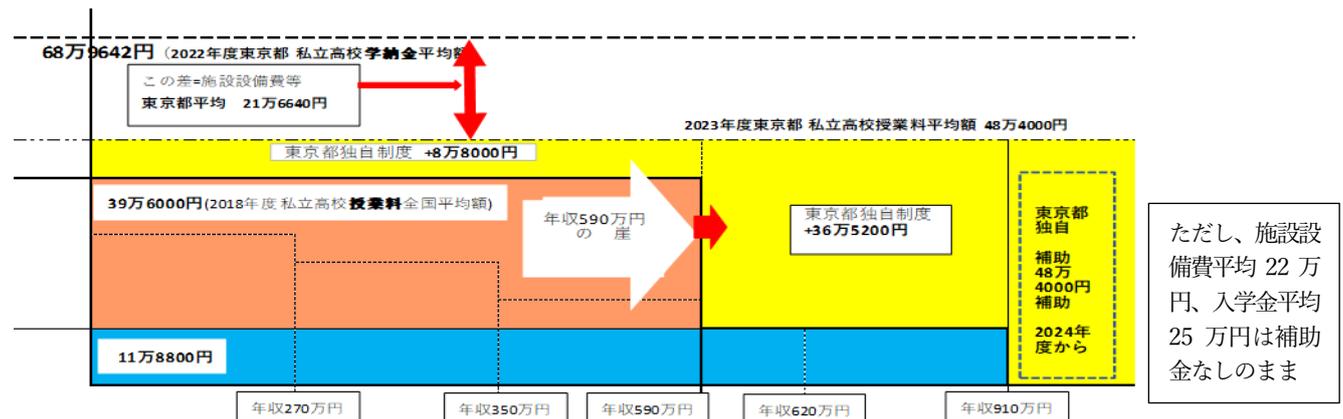
私学助成署名運動が本格的に始まっています。全国に先駆けて岩手では10月14日に奥州市で私学フェスティバルが開催されました。先週と今週の週末には、青森、岩手、宮城、東京、長野、福岡、熊本などで街頭署名がおこなわれています。そして、10月20日(日)には山形で私学フェスティバル、愛知では名古屋駅前でも2000人パレードが予定されています。

10月27日(日)投票日の衆議院選挙では、どの党・どの候補者が教育政策を大事にしているのか、学費問題をどう打ち出しているのか、よく見極めて投票しましょう。新しい陣容が決まったら、すぐに事務所を訪問し、私学助成の説明と紹介議員の要請、そして12・6院内集会への参加を要請しましょう。

今年の運動の焦点のひとつは「自治体間格差」の解消です。前号に県別の傾向を掲載しましたが、それぞれに前進面と課題があります。その中からいくつかの県について、制度の詳細を以下に列記します。黄色い部分が県独自の制度、ページ色は条件付き(多子世帯限定など)部分です。それらを参考に、自県の課題を検討しましょう。

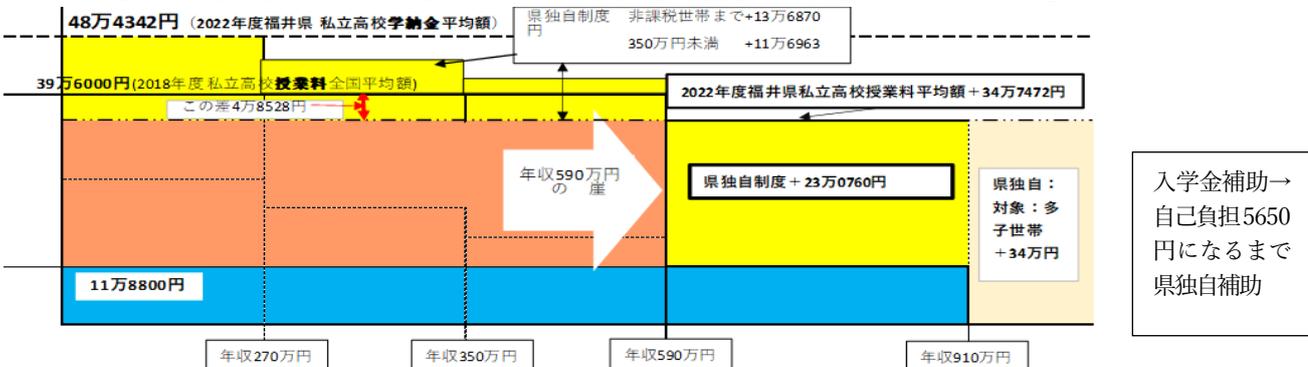
《自治体ごとの制度拡充状況 所得制限の撤廃(条件付き含む)》

(1) 東京都：2024年度4月から公私問わず高校生の授業料「所得制限」を撤廃し授業料無償に



- ① 年収問わず48万4000円補助→対象約12万人、予算総額600億円(前年度142億円)
- ② 私立中学生への年額10万円補助も所得制限を撤廃→対象者倍増、予算81億円(前年度40億円)

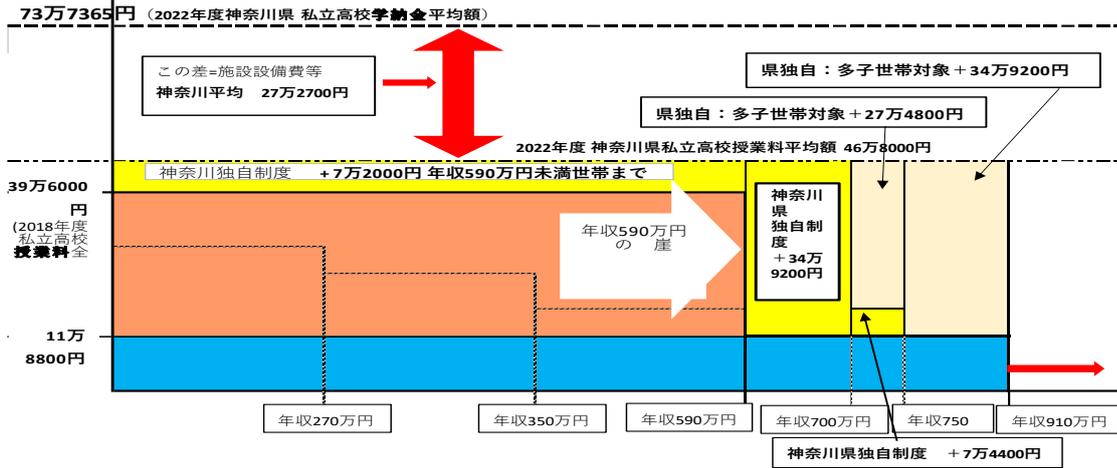
(2) 福井県：扶養2人以上の多子世帯の所得制限撤廃で「高校授業料無償化」



- ① 想定される支出は約14億円、財源として50億円の基金を積み立て、一般会計は166億円増額→公立高校約2600人、私立高校約1000人が対象(県内私学在籍は約6000人)
- ② 「日本一の多子世帯応援」と銘打った総合的な子育て支援策→全国初、扶養2人以上を「多子世帯」とする→高校授業料のほかにも第2子の保育料完全無償化、県内大学進学者への授業料減免上乘せなど

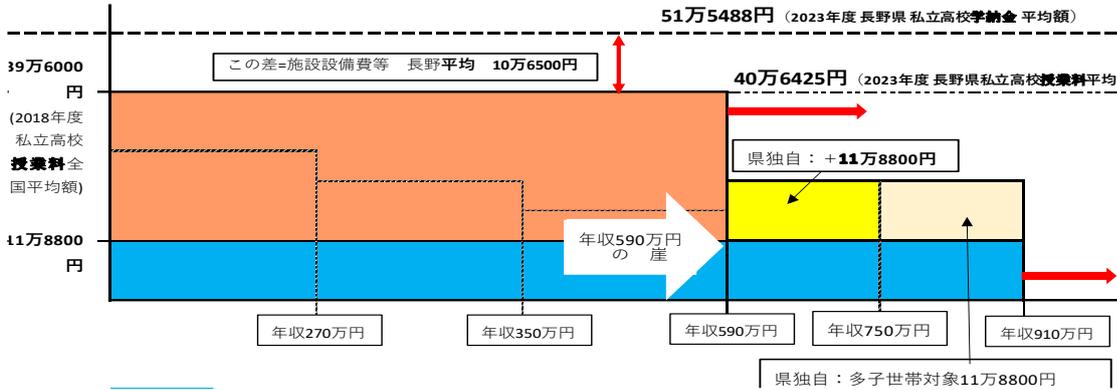
《自治体ごとの制度拡充状況 年収590万円のガケの緩和施策》

(1) 神奈川：多子世帯限定ながら年収910万円まで「授業料無償化」を実現



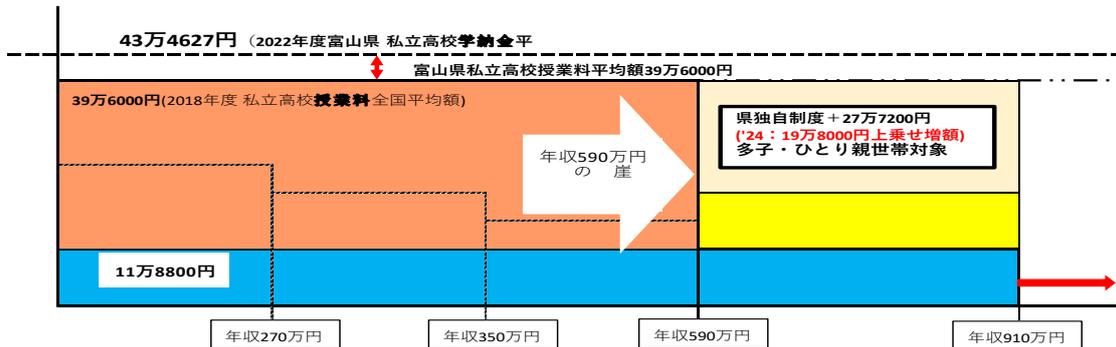
※ 多子世帯限定ながら年収700～750万円に上乘せ、～910万円まで新制度

(2) 長野：年収910万円までを年収750万円で区切り、全世帯と多子世帯限定に分けた減免制度新設



※ 年収590～750万円全世帯に年額11万8800円、750～910万円世帯は「多子世帯」限定で同額支給

(3) 富山：多子・ひとり親世帯の限定ながら年収910万円未満「授業料無償」に加え入学金補助



※ 年収590～910万円未満多子（3人以上）・ひとり親世帯…県独自補助を年額19万8000円増額

※ 加えて新1年生対象に入学金約12万5000円全額助成は全国初

私学助成署名の次の全国集約は10月末です。それに合わせて各県の集約を！
 9月末学費滞滞納・中退調査は、すぐに全国私教連に送ってください。
 (10月25日(金)までは延長して受け付けます)